

様式第六号

(平21厚労令168・追加)

有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位:千円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	当期償却額	差引期末帳簿価額	摘要
有形固定資産									
	計								
無形固定資産									
	計								

(記載上の注意)

- i 有形固定資産、無形固定資産について記載すること。
- ii 「有形固定資産」、「無形固定資産」の欄は、貸借対照表に掲げられている科目的区分により記載すること。
- iii 「期首残高」、「当期増加額」、「当期減少額」及び「期末残高」の欄は、当該資産の取得原価によって記載すること。
- iv 「減価償却累計額」の欄は、減価償却費を損益計算書に計上する有形固定資産にあっては減価償却費の累計額を、無形固定資産にあっては償却累計額を記載すること。
- v 「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成14年8月9日企業会計審議会)に基づき減損損失を認識した場合には、貸借対照表上直接控除した当期の減損損失を「当期減少額」の欄の内書(括弧書)として記載すること。
- vi 期末残高から減価償却累計額を控除した残高を「差引期末帳簿価額」の欄に記載すること。
- vii 災害による廃棄、滅失等の特殊な理由による増減があった場合、又は同一の種類のものについて貸借対照表の総資産の1%を超える額の増加若しくは減少があった場合は、主な理由及び設備等の額を脚注すること。